

蔣介石の戦略思考について

—中東鉄道戦争から満洲事変へ—

岡本 敏雄

The Strategic thinking of Chiang Kai-shek

—From The Chuto railroad War to The Manchurian Incident—

OKAMOTO Toshio

Chiang Kai-shek was faced with The Manchurian Incident, and he put the policy that drive away a foreign enemy after internal stability and the line of un-resistance to Japanese troops into practice. It was very important decision making that is based on Chiangs strategic thinking and a link of strategy for a protracted war. The aim of this paper is to consider movement from The Chuto railroad War to The Manchurian Incident and to substantiate justice and usefulness of Chiangs strategic thinking.

はじめに

満洲事変（九・一八事変）における蔣介石の戦術的対応は、日本の関東軍による東北侵略に対し、徹底して「安内攘外政策」と「不抵抗方針」を貫くものであった。

当時の中国国内情勢は、北伐を完成したとはいえ地方にはなお軍事勢力による支配が残り、過酷な自然災害に民衆は苦しみあえいでいた。また、国民党内の分裂と共産党の台頭など政治的にも混乱を極め、真の「統一国家」というには程遠く、まず国内を統一し内政の安定をはかることが緊急課題となっていた。

しかし、一方では学生・知識人を中心に抗日世論が沸騰し、ナショナリズムは中国全土にひろがっていた。中国共産党と学生たちは「即時武力抗戦」を叫び、「安内攘外政策」と「不抵抗方針」への批判も多く、蔣の決断は熟慮の末の苦渋に満ちた選択でもあった。

蔣は、日本が「富国強兵」を実現し統一された近代工業国家であり、中国は科学技術が未発達で政治勢力も分裂していた現状から、科学と全人民の戦いである近代戦において、彼我の優劣は明白であると分析した。また蔣は、ソ連視察と第一次国共合作の体験から、ソ連と中国共産党の野望が中国と中国国民革命に与える禍を憂慮し、「掃共戦」を「安内」のかなめに据えていた。

孫文の遺業を継承した蔣にとって、「民国統一と国家の完全独立」が国民革命の目標であり、彼はこれを達成するための「戦略思考」の根幹を、次のように形成していた、と筆者は考える。

蔣介石は、中国国民革命の遂行にあたり、これを妨害する中国共産党とそれを背後から操るソ連を第一の敵とし、満蒙侵略を狙う日本を第二の敵とし、植民地政策をとる欧米列強を第三の敵と考えた。「民国統一」をめざす蔣にとって、特に中国共産党は不倶戴天の敵であったが、ソ連は中国共産党への干渉さえなければ日本と同列におかれていた。蔣は、戦略思考において常に力の均衡を重視した。情勢の変化に応じて主要な敵を孤立させ、その他の敵を味方につけまたは中立の立場におくことにより、自己に有利な環境を創出しようとした。

本稿の目的は、満洲事変における蔣介石の「安内攘外政策」と「不抵抗方針」を、後述する「中東鉄道戦争」との継続性に着目して考察し、これらの戦術的対応を生み出した「戦略思考」の淵源と有益性を検証しようとするものである。

1. 「中東鉄道戦争」経過の概要

中東鉄道戦争については、島田俊彦氏が中ソ紛争の推移を詳述し、かつ柳条湖事件直前の満洲情勢を明快に論究している⁽¹⁾。また、判沢純太氏は満洲鉄道問題を幅広く取り上げ、日中ソの角逐と地域ナショナリズムの昂揚という視点から、満洲事変前史と

してこの問題を論じている⁽²⁾。ここでは、まず「中東鉄道戦争」をめぐる蒋介石と張学良の対応を中心に、経過の概略を追うことにする。

1928年12月22日、東三省電政局は中東鉄道電話局を接收し、翌1929年に入るとともに張学良政権は中東鉄道に対する圧迫を急速に強めた⁽³⁾。同年5月27日、東三省北部特警管理局はハルビンのソ連総領事館を搜索して、メリニコフ総領事を除く館員全部とコミンテルン秘密会議に出席していた中国、ソ連の共産党員39名を逮捕し、多数の秘密書類を押収して、ソ連が恐るべき陰謀を企んでいたことを明らかにした⁽⁴⁾。

これに対し、ソ連の外務人民委員長代理・カラハンから駐ソ中国代理大使・夏維松宛の抗議文では、秘密会議云々は全く中国側のデマであり、当日館内にいたソ連人も単なる事務連絡を目的とするものだったと説明されている⁽⁵⁾。いずれにせよこの捜査事件は、①ソ連がハルビン総領事館を満洲共産化の拠点としていたであろうこと、②反蔣の馮玉祥が中東鉄道ソ連人幹部やソ連総領事館と何らかの密約があるという聞き込みを得て、その確証をつかみかたがた鉄道回収の口実を設けるため、張学良政権の官憲が南京国民政府の命を受けて急襲したのであること、この二点はほぼ確かだと思われる⁽⁶⁾。

同年7月10日、蒋介石は奉天からやってきた張学良と会い、外交部長・王正廷を交えて中東鉄道対策を協議した。その結果、中東鉄道回収のため、すべてのソ連人と共産主義者を追放する方針をきめ、電光石火、実行にうつした。翌日、中東鉄道督弁兼理事長・呂榮寰は鉄道局長・エムシャノフを罷免し、代理局長に中国人副局長の范其采を任命、ソ連人の幹部職員59人を免職し強制送還を命じた。同時に、電信電話施設の回収、ソ連極東貿易局、商船局、商業連合会、ソ連人従業員組合の解散命令も断行された。⁽⁷⁾

7月12日、ソ連モスクワ政府は中国南京国民政府に対し、原状回復、合法的解決のための会議開催等を要求する通牒を發し、翌13日にも「若し満足な回答のないときは他の手段に訴える」旨の声明を添えた最後通牒を發した。しかし、中国国民政府はいずれも満足な回答を行わず⁽⁸⁾、ひるむことなく強

硬策を取り続けた。この結果、ソ連政府はやむなく17日断交宣言を通告し、25日以降国境線一帯にわたり、中ソ両軍間の武力衝突に至るのである。⁽⁹⁾

当時、装備の貧弱な9万余の中国東北軍に対して、ソ連極東軍は飛行機・戦車をもつ11万内外と推定され、中国軍は各地で敗北し、さらに、経済的にも国境封鎖による中東鉄道の収入激減、奉天・吉林両軍の北満移動にともなう地方負担の増大、通貨の暴落など東三省は財政危機に陥った⁽¹⁰⁾。ここまでの経過のなかで、蒋介石と張学良はどのような思惑を抱き、互いに協働しあるいは牽制しあったのであろうか。

この時期、北伐完成後約1年半の蒋介石を首領として南京に中国国民政府が誕生し、満洲には父・張作霖のあとを継いだ張学良の奉天政府があった。張が易幟を断行して蔣への帰属を表明してから半年余りで、両者の関係はまだ多分に流動的であった。その上、1929年5月から華北で馮玉祥の反蔣戦が行なわれ、6月末ごろにあっけなく馮の敗北に終わったが、それも小康状態に過ぎなかった。また、毛沢東、朱徳らは江西・福建省境で共産党軍を組織し、中央ソビエト区の形成をめざしていた。このように、蔣、張、馮および中共勢力の複雑な絡み合いが、中東鉄道戦争における蒋介石の対応に少なからぬ影響を与えていた。⁽¹¹⁾

2. 蒋介石の中東鉄道戦争への対応 — 『蒋介石書簡集』を中心に —

次に、最新の資料である『蒋介石書簡集』から、蔣一馮および蔣一張の往復書簡その他を抜粋引用して、中東鉄道戦争における蒋介石の対応を明らかにしつつ考察をすすめたい。なお、『蒋介石書簡集』は、諸般の事情から中国語原書の刊行が遅れて中国では未刊であり、日本語訳が2000年3月（上巻）、同年9月（中巻）、2001年2月（下巻）に日本で発行された。

蒋介石から馮玉祥へ（1929年5月13日）、「兄（馮）が山西に進行し、北平と天津に進出して外モンゴルからソビエト・ロシアと結託しよう」と謀っていると言う人もいる。この種の認識不足の言葉は、少しでも常識があり兄の人格を理解している者にはどうし

で信じることができよう。ただ、万一、謠言が事実であれば、やはり事前に通知していただきたい」。(12)

馮玉祥から蒋介石へ（1929年5月15日）、「ソビエト・ロシアは我が国の敵であるばかりか、世界の敵でもあり、玉祥は敢えて天下の大悪を冒そうとは思わない」。(13)

蒋介石から馮玉祥へ（1929年5月25日）、「兄はソビエト・ロシアと結託するという謠言を否定すると言っているが、数十万もの大軍を食糧も援助もない地域に撤退させたので、論者は疑問を抱かざるをえず、兄について日暮れて道窮まり、じきに道理に悖る行動に出て、自ら毒酒に甘んずるであろうと言っているが、果たしてそうであれば、兄が信義に背いて国を売り敵に仕えることには弁解の余地がない」。(14)

以上のやりとりからみても、「馮の背後にソ連あり」(15)との確証を得ることを理由の一つに掲げ、25日付の書簡を出した2日後に、蔣の指示でハルビンのソ連総領事館捜査が行われたことも、つじつまが合うように思われる。また、蔣と馮の間には「裁軍」とそれにとまなう経費の支給をめぐる対立があり、馮は「武漢から百萬元を受け取り」(16)容共派とみられる広西の李宗仁と通じて中央に反逆し、蔣の度重なる説得にも耳を貸さず、さらに閻錫山、汪兆銘らとともに反蔣連合を結成し1930年の「中原内戦」に至るのである。

高魯から蒋介石へ（1929年7月17日）、「新聞によれば、ロシア人が中東路の件で国民政府に書簡を送り、期限を切って回答を求めたので、ヨーロッパの各国が極めて注目しているという。ソ連は中東路を奪い取ることを計画しており、既存の条約を履行せず、共産党の宣伝の拠りどころにしている。今、共産主義を防ぎ国を守るために、決然と回収するのは実に正常な行為である。思うに、ソビエト・ロシアには、外は国際的な同情がなく、内には十分な兵力がないので、我が国に対して兵を起こせば、ソビエト政府は絶対に強固になり難い」(17)。

駐仏公使・高魯からの報告に続き、ソ連の断交宣言が発せられた翌18日、張学良から蒋介石宛に、ソ連軍の艦艇や戦車配備のあわただしい動きが報告され(18)、このあと両者の間に、報告や指示などを内

容とする往復書簡が、頻繁に交わされるようになった。

蒋介石から張学良へ（1929年7月19日）、「国务会議はソビエト・ロシアに対する第二次回答を決議した。①ソビエト駐在の公使及び領事を召還する、②中国駐在のソビエト・ロシアの公使及び領事は一律に保護して出国させる、③ソビエト・ロシア在住の華僑はドイツ公使館に保護を委託する。そのほか、ハルビンのロシア領事館を捜索して入手した全文書を公表し、世界に通告する予定である。……ソビエト・ロシアは決して我が国に対して戦端を開こうとはしないが……相手が挑発しても、我が軍は予定の防御線に集中して暫く守勢を取るべきであり、絶対に辺境で対抗してはならず、……ソビエト・ロシアが中東路を保護するために派兵すれば、日本は必ず北満に出兵するにちがいない」(19)。

これは、開戦直後の蒋介石から張学良への第一報である。蔣は、国民政府中央の方針を明確に示すとともに、張に対し彼の戦略観を述べ、この後の書簡でも繰り返し「ソ連軍への不抵抗」を指示している。

蒋介石から全将士へ（1929年7月20日）、「我が全党の同志、全将士は、今日、どうしてロシアを拒否することに努力するほかに恨みや怒りがいいのか、どうして一致してロシアに対するほかに出路がないのか反省すべきである。一心同体になり、共同で努力し、不平等条約の廃棄という目的を貫徹して、我が国民革命の最後の職責を完成することを誓うべきである」(20)。

張学良から蒋介石へ（1929年7月20日）、「新聞には中央は已にソ連の通牒に回答したと載っており、事実であると思うが、今なお電報によるご指示は受け取っていない。現在、ソ連政府は軍隊を動員して積極的に準備を進め、満州里と綏芬河等に接近しており、確実に武力で圧迫する情勢であり、決して局部の事故ではないし、東三省が単独で処理し得るものでもないので、中央が予め方策を定め、詳しい指示を発し、中央と地方の気脈を通じさせ、機敏に対処するよう要請する。情勢は切迫しており、更に遅れることは許されない」(21)。

蒋介石から張学良へ（1929年7月21日）、「ソビエト・ロシアに対する中央の作戦及び軍隊の派遣は、

已に参謀部が責任を負って全般的な計画を作成している。併せて、葛次長か劉局長を遼寧に派遣し、必要があれば全国の軍隊を、随時、増援することができる。ソビエト・ロシアは仲介を立てて戦争を避けたがっていると聞いているので、中央も手立てを講じて進めており、我が軍は暫くソ連軍と接触しないことが重要である」(22)。

これらの文面からは、直接本拠地東北の現場を指揮する張学良の緊迫感とあせり、中央に対する不満がうかがえる。一方、蒋介石は全将士に国民革命の目的を明示して、反ソ感を浸透させるべく発破をかけながらも、あくまでも中国の主権を擁護し不平等条約の廃棄を完遂するため、国際的な支持を得ながら戦わずして勝つことを考えており、ここに蔣の戦略思考の核心をみることができる。

張学良から蒋介石へ(1929年7月22日)、「まだ慌てて敢えて宣戦する必要はなく、誠に閣下の電報にあるように、某方が心を砕いているのは坐して漁夫の利を得ることだけであり、種々の煽動を行うのは単に戦端が開かれないのを恐れるためであることは、この数日、あいついで受け取った報告に明らかに証拠がある。……強大な隣国が隙を窺がっていて、一触即発であるが、回避しようとして、方法を講ずることを協議しようとしても、恐らく権限は私にはないであろう」(23)。

蔣作賓から蒋介石へ(1929年7月22日)、「ヨーロッパの輿論はロシアに与しないものが多いし、アメリカやフランスの干渉的な態度も徐々に緩和されつつあり」(24)(以下省略するが、蒋介石がドイツ電として一部を次に引用している)。

蒋介石から張学良へ(1929年7月23日)、「中東路の問題は、中国が戦端を開くのを避けるよう努力しているばかりか、ロシアにも戦端を開く能力がない。先刻、入手したドイツ電によれば、『ロシアの官報に“ソ連人民は戦争を主張しないばかりか、全力で戦争に反対する”とある。また“中東路における地位はもともと維持し得る可能性がないし、ロシアの交通総長が、中国がロシア国内に侵入しないかぎり、一兵たりとも移駐させないと宣言した”ともある』という。これらによれば、ソビエト・ロシアの態度が分かるが、防備を固めるよう要請する」(25)。

このあと、張は「中国とロシアが国交を断絶し、双方が戦争に備え、調停が今なお実現していないので、挑発する人がとりわけ多い」(26)として、東北独自で対ソ交渉を開始し、7月26日に交渉内容の詳細な報告と意見を蔣に送り、蔣は返信の冒頭で次のように述べ、さらに必要な注意と具体的な指示を与えた。

蒋介石から張学良へ(1929年7月27日)、「ロシアに対しては、先ず地方が協議するほうが融通をきかす余地があると思う。この意見には甚だ感服するが、以下のことに注意すべきである。①ロシアが中央と地方との意見の相違を利用し、間に立って、挑発して利を得るのを防ぐこと。②我が国の中央と地方がロシア側に対して意見の相違を生じ、歩調を乱して、外交的に失敗して逆に牛耳られないようにすること」(27)。

また、ソ連が兵力を増強し発砲を繰り返しているという張からの報告に、蔣は次のように回答し、張はその期待にこたえながらもさらに防御の困難さを訴えている。

蒋介石から張学良へ(1929年8月13日)、「横暴なロシアが言いがかりをつけて挑発し、武力で迫っても、我が前方の将士が冷静に対処し、動じないですむのは、何にも代え難い喜びである。ただ、一時でも長く忍耐することができれば、無窮の国威を増し、しかも兄の政治的な能力を表しており、遠からず国際的な地位に莫大な影響を及ぼすであろう」(28)。

張学良から蒋介石へ(1929年8月14日)、「用兵には巨額の経費が必要である。……東北はロシアと連綿と一千里にわたって国境を接している……ロシア人は挑発を行い、国境の接している陸路のいたるところから侵入して窺っているが、応接に暇がなく、極めて困難を感じている。……中国、日本、韓国、ロシアの共党は東北各省に散らばっており、平素は敢えて行動を起こそうとしないが、いったん乗ずべき機会が訪れれば、必ずいたるところで猛然と行動を起こし、阻止するのは容易ではない」(29)。

蔣作賓から蒋介石、譚延闓へ(1929年8月15日)、「ロシア人は我が国には直接交渉を受け容れる誠意がないという雰囲気づくりに全力を尽くして、ガレンを極東軍総司令に任命し、兵員と軍糧を輸送し、

我が国の共産党を召集し、恫喝や攪乱をほしいままにしていることを覆い隠している」⁽³⁰⁾。

蒋介石から張学良へ（1929年9月10日）、「横暴なロシアは凶悪かつ陰険である。已にベルリンに嚴重に抗議するよう打電したが、併せて、直ちに平和を破壊するロシアの罪状を宣布するつもりである。前方の将士がひきつづき忠誠かつ勇敢に抵抗して、我が国の国威を発揚するよう督促していただきたい」⁽³¹⁾。

このように緊迫した情勢のなかで、「馮玉祥軍に再び不穏な動きが伝えられたため、国民政府は張發奎に対し、北上して隴海鐵路の守備につくよう命令した」。ところが張發奎は、この命令に反し「汪兆銘を推戴して党を改組せよ」と9月17日、反蒋介石の通電を発した。⁽³²⁾

蔣は、これに対し「順逆の差異、是非の弁別について、慎重に考慮するよう」求めたが、⁽³³⁾ 張發奎は広西系の反蔣連合と行動を共にした。そして、中国の内乱はソ連を勇気付けた。

蒋介石から張学良へ（1929年10月19日）、「凶悪なロシアは我が国の内乱を知るや、我が国の提案とドイツの斡旋とともに全く取り合わなくなった。……私の推測によれば、西北の問題（訳注：蒋介石と馮玉祥との第二次軍事衝突のこと）に決着がつかなければ、ロシアの件もそれに関連して遅延し、早急に解決することができないのである。……凶悪なるロシアが同江を占拠しても放棄したことから、終始一貫して正式に武力で中東路を占拠する勇気がないことが分かるが、我が国を迅速に承認することもない。そうであれば、国境で騒ぎを起こして、我が国内を不安に陥れるだけなのである。

……国境の攪乱には武力で対抗する必要はなく、『彼進まば我退き、彼退かば我進む』の法で応じて、早急に全力で最も早い時期に西北を解決することが重要かつ実際的な方策なのである。ただ、潼関を攻撃するには重砲を使う必要があるが、兄が速やかに重砲營(大隊)を若干貸し出し、現任の官長が運んできて潼関の攻撃を支援することができるであろうか。潼関を突破するや、西北は瓦解し、一気に平定するのも難しくない」⁽³⁴⁾。

張学良から蒋介石へ（1929年10月22日）、「貴

方の電報は、西北を解決すれば間接的にロシアの件を解決することができるとしており、誠に徹底的に根源を探究した議論であり、尊敬してやまない。また、重砲營を出動させるよう要請しているが、近日中に陳次長と方法を協議し決定する予定であり、いかに困難であれ、力の及ぶ限り援助するつもりである」⁽³⁵⁾。

ここには、蔣の「安内攘外」についての基本的な認識が示され、張もそれに同感の意を表明している。西北軍は緒戦に勝利を収めていたが、蒋介石が閻錫山を海陸空軍副総司令に任命したので、肝心なときに動かず西北軍の士気は低下し、12月1日、潼関から退却した⁽³⁶⁾。

蔣一張の往復書簡によりここまでの経過をみるかぎり、蒋介石と張学良の間には立場の違いからくる齟齬はあるものの、東北易幟によって「民国の統一」を成功させた両者は、孫文の遺業を受け継ぎ次なる目標「国家の完全独立」を獲得するという点では、一致した信念で結ばれていたように思われる。それは、張学良がソ連に対応するうえで、「蒋介石・国民政府の『反ソ・反共ナショナリズム』をある程度共有していた⁽³⁷⁾」ということでもあろう。

以後の経過は、ハバロフスク議定書の調印からモスクワ会議へと推移し、中東鉄道問題は未解決のまま満洲事変を迎えることになるのである。

3. 蒋介石の戦略思考と中東鉄道戦争の教訓

蒋介石は1929年7月19日、ソ連の断交通告の全文を受け取り、日記に次のように書いた。「いまや、われわれは、断交の目的を達成できるのを深く望んでいる。そうしてこそ、国内の共産分子に対しても、はじめて徹底的な措置がとれるのである。……日本人が中国の対ソ開戦のデマを流しているという。日本は他人の不幸を喜ぶことを本懐としており、まさに日本の思うつぼというわけだ」⁽³⁸⁾。

既に1927年12月14日、中国国民政府はソ連に対し、正式に国交断絶を宣言していた。蔣は「早くから各地のソ連領事館が共産党の政治機関となり、またソ連の極東銀行が共産党の金融機関となっていることを見抜いていた。この種の機関を封鎖しない限り、共産党の騒乱は停止できない……国民革命が

成功をおさめたのちに、方法を講じて国交回復をはかればよい」⁽³⁹⁾と考え、それを実行したのである。前記の日記は、これを踏まえての記述であることはいうまでもない。

同日（1929年7月19日）の日記には、さらに次のように書かれている。

「民国16年（1927年）に、ソ連は中東路を日本に譲渡するという情報が流されたことがある。ちょうどわが国が中東路を回収するといううわさが高まっていたときのことであった。ソ連はそのうわさが事実になるのを恐れ、もっとも卑劣な手段で、それを防ごうとしたのである。赤色帝国主義者（ソ連）と白色帝国主義者（日本）が利益の一致という了解のもとに、手を組んでわれわれを食いものにしようとしていることはこのとき以来、明るみにでた。

いまソ連が恫喝の手段に訴えているのも、まさに赤白帝国主義者相互間の結託の所産にほかならない。事件発生後も、白色帝国主義者日本は、沈黙を守るところか、かえってマスコミで宣伝し、他国の不幸につけこんで漁夫の利を得ようとしている」⁽⁴⁰⁾。

以上の書簡や日記から、蔣の中東鉄道戦争に関する認識を整理すると、おおよそ次のようになるであろう。①中国の中東鉄道回収の動きに対し、ソ連は中東鉄道を日本に譲渡するという情報を流して中日の対立をはかり、回収が具体化すると武力で恫喝した。②日本は中ソの武力対立をあおり、中ソ戦による漁夫の利を占めようとはかった。③蔣自身はどちらの謀略にもはまることなく、中国軍の損耗を避け挑発に乗らず防備に徹するようにし、むしろ事件が日ソ戦に転換することを期待した。

このあと蔣介石は、張学良を味方につけて中原内戦に勝利し、張に北の守りを任せて掃共戦に集中した。ところが掃共戦に手を焼いているうちに、満洲事変が勃発した。中東鉄道戦争でソ連軍の戦闘能力を再確認していた蔣は、「いまここで日本軍と戦端を開けば、ソ連の思うつぼであり、また日本の思うつぼでもある。中国は格段に軍事力のまさる『赤白両帝国主義』によって、思いのままに分割奪取されてしまうであろう」と考えたに違いない。

蔣介石は1927年に訪日し、11月5日、首相・田中義一と会談した。その際、両者の間で数項目にわ

たり了解に達した中に「満洲に対する日本の特殊的地位と権益を支那は認める」という一項が含まれていたという。また、1931年10月、蔣介石は極秘裏に許世英を日本に赴かせて交渉に当たらせた。許は蔣介石を代表して「もし日本が中国本部18行政省の保全を保証するならば、国民党は日本に……東北を譲り渡すことに同意してもよい」と述べたともいわれている。⁽⁴¹⁾

蔣が、たとえ一時、日本軍に満洲を占領された場合でも、あとで取り返せばよいと考えたとしても、それほど不思議なことではない。彼は、ソ連と断交するときもそう考え、後に時を待ち、あるいは時をつくって国交を回復した。いまや蔣は、強敵ソ連を国境線にひきつけ、もう一方の強敵日本には「不抵抗」のうちに満洲を占領された。これで満洲権益に関する日ソ両国の利害は対立し、緊張の上に軍事力のバランスは均衡した。中国は、時を稼ぎ「国内の団結を固め共に国難に立ち向かう」⁽⁴²⁾だけとなったのである。

蔣介石と張学良は、中東鉄道戦争に際し強敵ソ連とわたりあい、内乱を克服しながら戦闘と交渉をねばりよく継続した。だが、結果は軍事的に敗北したばかりでなく、外交においても完敗であった。中国が要請したアメリカ國務長官・スチムソンの調停は各国の協力を得られず、日本の干渉も期待はずれに終わり、フランスの調停も失敗し、最後にドイツによる調停がソ連案に近い条件で進められた⁽⁴³⁾。ところが、相次ぐ内乱および奉天と中央政府の二重外交による齟齬など、中国国内の不統一は対ソ交渉における中国側の立場を弱め、ソ連の主張がほぼ完全に容れられて、中東鉄道問題は原状に復してしまったのである。

列国の同情を得られなかった原因は、外交の誤算ばかりでなく、前線に「山海関以南約200万の軍隊が一兵も参加しなかったということは、ソビエトのように実力をもって臨む外交に対して、中国が何の措置もとれない状態にあることを暴露した」ともいえるし、実際問題として国内の混乱から、全軍をまとめて外敵にあたることは困難でもあった。⁽⁴⁴⁾

このような失敗を経験した蔣が、満洲事変にその教訓を生かしたことは充分に考えられることであろ

う。その教訓とは、「国内統一の重要性」と「不抵抗の有益性」の認識にほかならなかったと思われる。前者については改めていうまでもないが、後者「不抵抗の有益性」についていえば、既にみてきたように蔣は中東鉄道戦争において「ソ連軍への不抵抗」を貫徹した。それは、相次ぐ内乱と共産党軍の台頭が、国民政府軍の前線への移動を不可能にしたからともいえよう。だが逆にいえば、対ソ不抵抗を堅持することにより反乱を平定し、無益な兵力の損耗を防ぎ「掃共戦」に備え、「国内統一」をはかったのだということもできるであろう。

おわりに

蒋介石は、満洲事変勃発に際し、強力横暴にして無法な日本に対して、いかにして中国の国権を守り国力を養い、軍事力の損耗を防ぎ、決戦を引き延ばして国際正義の力に訴えるかを考えた。彼は、国民には自強と忍耐を求めるとともに、自らは統一された党・国家・軍隊の建設をめざして奮闘を継続した。いまここで中国が、正面の敵・日本の謀略に乗って戦火を交えることになれば、それこそソ連の思うつぽであり、ソ連は背面の敵となって中国を脅かすに違いない。しかもなお、中国共産党に対する掃共戦は未完成であった。

これは、真の国内統一と国民国家の建設をめざす蒋介石と張学良にとって、中国の存亡に関わる重大事であると認識された。ここにおいて、両者の「不抵抗方針」は一致したのである。

1932年12月、中国は、日本を孤立させるためにはソ連とも一時的に国交を修復⁽⁴⁵⁾した。蔣はソ連を背面の敵とすることを避け、むしろ日本の侵略への牽制に活用したのであった。

蒋介石にとって「安内攘外政策」における「安内」の具体的な目標・事業内容は、二つあった。それは、大まかにいえば「近代国家・軍隊の建設」と「掃共戦の完全勝利」である。蔣は、政策面では宋子文らの協力を得て、政治・経済・外交・民生の各方面に意を注ぎ実績をあげていった。また、中国を遅れた農業国から近代工業国家へ、転換させるための施策と教育に力をつくした。そしてこのような基盤の上に、近代的な装備をもった全国民的軍隊の創造に取

り組んだのである。

毛沢東は『中国革命戦争の戦略問題』の中で、「(国民党は)すでに自己の軍隊を、中国の歴史上のどの時代の軍隊とも異なった、世界の近代国家の軍隊とほぼ同じものに改造しており、……兵員の多い点でも、中国の歴史上のどの時代をもしのぎ、世界のどの国家の常備軍をもしのいでいる」と述べている⁽⁴⁶⁾。蒋介石の創造した上層機構、軍の改造＝「軍隊国家化→国家・社会・国民の軍事化⁽⁴⁷⁾」が成功していなかったならば、おそらく第二次国共合作もなく、抗日民族統一戦線の結成もなく、全面抗日戦争の勝利もあり得なかったであろう。

〔注〕

- (1) 島田俊彦「東支鉄道をめぐる中ソ紛争：柳条溝事件直前の満州情勢」(『国際政治』43、1970年、25～50頁)。
- (2) 判沢純太「東支鉄道利権をめぐる日中ソの角逐と地域ナショナリズムの高揚：満洲事変前史として」(三輪公忠編『日本の一九三〇年代：国の内と外から』創流社、1980年、222～248頁)。
- (3) 平井友義「ソ連の動向」(日本国際政治学会編『太平洋戦争への道2』朝日新聞社、1987年、305～306頁)。
- (4) サンケイ新聞社『蒋介石秘録8』サンケイ出版、1976年、128～130頁。
- (5) 前掲「東支鉄道をめぐる中ソ紛争」、28頁。
- (6) 同上、28頁。
- (7) 前掲『蒋介石秘録8』、131～132頁。
- (8) 中国側の回答について、ソ連側は最後通牒の一節に「その内容は不満足で、語調は鉄面皮である」と認めた(前掲「東支鉄道をめぐる中ソ紛争」、30頁)。
- (9) 同上、29～36頁。なお、前掲『蒋介石秘録8』には「7月20日ソ連軍は綏芬河に砲爆撃を加えてきたのを手はじめに、12月まで数度にわたって攻撃をかけてきた」(135頁)とある。
- (10) 前掲「ソ連の動向」、312頁。
- (11) 前掲「東支鉄道をめぐる中ソ紛争」32頁、前掲『蒋介石秘録8』164頁。
- (12) 丁秋潔・宋平編、鈴木博訳『蒋介石書簡集(中)』みすず書房、2000年、485頁。
- (13) 同上、489頁。
- (14) 同上、492頁。
- (15) 前掲「東支鉄道をめぐる中ソ紛争」、33頁。

- (16) 黄仁宇『蒋介石：マクロヒストリー史観から読む蒋介石日記』東方書店、1997年、89頁。
- (17) 前掲『蒋介石書簡集(中)』、494～495頁。
- (18) 同上、495～496頁。
- (19) 同上、496～497頁。
- (20) 同上、497～499頁。
- (21) 同上、499頁。
- (22) 同上、500頁。
- (23) 同上、500頁。
- (24) 同上、501頁。
- (25) 同上、501頁。
- (26) 同上、503頁。
- (27) 同上、504頁。
- (28) 同上、508頁。
- (29) 同上、509頁。
- (30) 同上、511頁。
- (31) 同上、512頁。
- (32) 前掲『蒋介石秘録8』、140頁。
- (33) 前掲『蒋介石書簡集(中)』、513頁～515頁。
- (34) 同上、516～517頁。
- (35) 同上、518頁。
- (36) 同上、517頁（訳注1）。
- (37) 西村成雄『張学良：日中の覇権と「満州」』岩波書店、1998年、67～68頁。
- (38) 前掲『蒋介石秘録8』133頁。
- (39) 前掲『蒋介石秘録7』200頁。
- (40) 前掲『蒋介石秘録8』134頁。
- (41) 易顕石・張徳良・陳崇橋・李鴻鈞（早川正訳）『九・一八事変史』新時代社、1986年、252頁参照。
- (42) 前掲『蒋介石秘録9』、52頁。
- (43) 前掲「東支鉄道利権をめぐる日中ソの角逐と地域ナショナリズムの高揚」、241頁。
- (44) 同上、242～243頁。
- (45) 前掲「東支鉄道をめぐると中ソ紛争」、50頁、前掲「ソ連の動向」、332～338頁参照。
- (46) 『毛沢東選集』第一巻、外文出版社、1968年、276頁。
- (47) 姫田光義「抗日戦争前、南京国民政府の軍事政策：蒋介石の軍事思想・軍事指導を中心に」（中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、1986年、198～206頁参照）。